(財)財務会計基準機構会員

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月14日

上場会社名　株式会社 原弘産　　上場取引所　大
コード番号　8894　URL　http://www.harakosan.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）原　將昭
問合せ先責任者（役職名）専務取締役　（氏名）園田　匡克　TEL 083-229-8894
四半期報告書提出予定日　平成22年1月14日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績（平成21年3月1日～平成21年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	9,882	△33.8	△4,274	—	△4,912	—	△8,032	—
21年2月期第3四半期	14,918	△38.7	△2,511	—	△3,725	—	△6,313	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△626.10	—
21年2月期第3四半期	△49,213.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	22,102	△3,454	△15.7	△269.71
21年2月期	43,078	4,602	10.5	351.60

（参考）自己資本　22年2月期第3四半期　△3,460百万円　21年2月期　4,510百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00	—		
22年2月期（予想）				0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年2月期の連結業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	△34.8	△3,920	—	△4,440	—	△4,590	—	△357.78

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年2月期第3四半期	12,829,849株	21年2月期	12,829,849株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	1,109株	21年2月期	1,089株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年2月期第3四半期	12,828,764株	21年2月期第3四半期	128,290株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 業績予想につきましては、本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。1株当たり予想当期純利益につきましては、新株予約権付社債発行による潜在株式数を考慮しておりません。
3. 平成20年4月25日付で公表しておりますとおり、平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。

・定性的情報・財務諸表等

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代により新たな経済対策が期待される中、景気回復への期待感はあるものの、一昨年来の世界的な景気悪化による企業収益、個人消費の低迷や約３年半ぶりにデフレ宣言がされる等、国内景気は低調に推移いたしました。

また、不動産業界におきましても業界景気は底打ちの様相を呈しておりますが、金融機関の融資厳格化、地価の下落や着工件数の減少等の懸念材料は多く、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、経費節減、有利子負債の圧縮、たな卸資産の売却等、財務体質の改善に努めてまいりました。

しかしながら、依然として厳しい経営環境の中、適正な利益を確保することは難しく、営業総損失30億５千５百万円を計上することとなりました。また、社債償還益等の特別利益66億６千万円を計上したものの、債務保証損失引当金繰入額やたな卸資産評価損等の特別損失97億８千４百万円を計上することとなりました。

その結果、当第３四半期連結累計期間におきましては、営業収益は98億８千２百万円、営業損失は42億７千４百万円、経常損失は49億１千２百万円、四半期純損失は80億３千２百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメント	営業収益	構成比
不動産分譲事業	7,547	76.4%
不動産賃貸管理事業	823	8.3%
環境事業	1,512	15.3%
合計	9,882	100.0%

（注）上記の金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

①　不動産分譲事業

当社グループでは、消費者の買い控えが顕著となっている状況から新規にマンションプロジェクトを計画せず、たな卸不動産の売却及び分譲マンション代理販売に注力しましたが、不動産価格下落により適正な利益を確保することができませんでした。

この結果、当第３四半期連結累計期間の営業収益は75億４千７百万円、営業損失は35億４千３百万円となりました。

②　不動産賃貸管理事業

当社グループでは、営繕工事の獲得に注力してまいりましたが、景気後退の影響から計画どおり獲得できませんでした。また、管理戸数及び入居率においても減少傾向にあります。

この結果、当第３四半期連結累計期間の営業収益は８億２千３百万円、営業利益は２億３千６百万円となりました。

③　環境事業

当社グループでは、風力発電機器、環境機器、環境商品の販売に注力しましたが、販売は低調に推移し利益を確保することはできませんでした。また、環境事業の規模を縮小するため連結子会社の株式譲渡及び風力発電事業に係る固定資産の売却等を行いました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の営業収益は15億１千２百万円、営業損失は６億１千９百万円となりました。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は221億２百万円となり、前連結会計年度末に比べ209億７千５百万円減少しました。これは、主にたな卸資産が減少したことによるものです。

負債の部に関しましては、255億５千７百万円となり、前連結会計年度末に比べ129億１千９百万円減少しました。これは、主に短期借入金及び１年内償還予定の新株予約権付社債が減少したことによるものです。

また、純資産の部につきましては△34億５千４百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億５千６百万円減少しました。これは、主に利益剰余金が減少したことによるものです。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

一昨年来の世界的な景気悪化により、業界を取り巻く環境は一層厳しい状況となっており、当社グループにおきましても厳しい経営環境が当面続くものと想定されます。このような状況を鑑み、連結業績の見通しを精査しておりますが、不透明要素や不確定要素が多く、平成21年10月13日に開示した通期業績予想から現時点では修正を行いませんが、精査終了後、修正が必要になる場合は速やかに開示する予定です。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」（企業会計基準委員会 平成18年７月５日 企業会計基準第９号）を当第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業総損失及び営業損失並びに経常損失が16億９千３百万円、税金等調整前四半期純損失が96億２千２百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3,536,591千円の営業損失、9,134,852千円の当期純損失を計上し、当第３四半期連結累計期間においても4,274,480千円の営業損失、8,032,077千円の四半期純損失を計上したことから、3,454,453千円の債務超過の状態となりました。このため将来借入金の弁済が困難になることが予想されるため金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請いたしました。

また、当社が平成19年12月21日に発行した2012年満期ユーロ円建Ａ種転換社債型新株予約権付社債（以下、「本件Ａ種転換社債」といいます。）のうち2,300,000千円に関しては、社債権者より繰上償還請求に係る事前通知を受領しており、平成21年12月21日が繰上償還予定日でありましたが、資金決済が困難であったため、繰上償還が実施できませんでした。そして、かかる繰上償還請求を受けた本件Ａ種転換社債2,300,000千円の償還が実施できなかったことに伴い、本件Ａ種転換社債のうち繰上償還請求がなされなかった残額200,000千円及び当社が平成19年12月21日に発行した2012年満期ユーロ円建Ｂ種転換社債型新株予約権付社債（以下、「本件Ｂ種転換社債」といいます。）2,500,000千円についても、社債要項に従って請求失期の状態に至りました。このため、当社が本件Ａ種転換社債及び本件Ｂ種転換社債の受託者より期限の利益喪失の通知を受領した場合には、当社は、これら債務についても期限の利益を失い、ただちに償還しなければならないことになります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、まず資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げ及び金利の一部減額を要請し、一部の金融機関を除きすべて合意をいただき、実行いたしました。

また、本件Ａ種転換社債及び本件Ｂ種転換社債につきましては、額面額から大幅に減額した価格での買入れ償還をするため、現在各社債権者との間で交渉を行っております。

本体事業につきましては、平成20年8月29日付けの「新中期経営計画」に従い、風力発電事業のうち国内事業はすべて他社へ譲渡するとともに、当該事業に係る特許権及びオランダの子会社であるHarakosan Europe B.V等も売却いたしました。また、早期希望退職制度導入による13名の人員の削減、役員報酬の減額、東京事務所縮小に伴う事務所経費削減、等々のコスト削減に努めてまいりました。

当社グループは、引き続き、たな卸資産の早期売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、及び新規事業として不動産の再生再販事業の積極的推進などを通じて、収益力を上げていく予定です。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,722	2,635,024
受取手形及び売掛金	145,958	526,031
有価証券	15,523	16,230
たな卸資産	15,662,689	33,340,022
短期貸付金	3,001,914	2,451,997
その他	624,960	653,353
貸倒引当金	△3,266,799	△2,551,549
流動資産合計	17,293,968	37,071,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,590,452	3,323,416
減価償却累計額	△471,595	△956,442
建物及び構築物（純額）	2,118,856	2,366,974
機械装置及び運搬具	213,653	724,363
減価償却累計額	△134,199	△524,149
機械装置及び運搬具（純額）	79,453	200,214
土地	1,422,847	1,701,759
その他	89,439	228,058
減価償却累計額	△70,465	△171,614
その他（純額）	18,974	56,444
有形固定資産合計	3,640,131	4,325,392
無形固定資産		
のれん	17,583	52,591
その他	395,798	513,343
無形固定資産合計	413,381	565,935
投資その他の資産		
投資有価証券	524,964	645,644
その他	388,343	749,633
貸倒引当金	△157,974	△279,091
投資その他の資産合計	755,332	1,116,186
固定資産合計	4,808,846	6,007,514
資産合計	22,102,814	43,078,624

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年２月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,704,325	1,643,912
短期借入金	11,305,328	16,966,118
1年内返済予定の長期借入金	4,381,060	4,500,019
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,300,000	6,000,000
賞与引当金	14,640	16,100
その他	1,230,182	1,483,167
流動負債合計	20,935,537	30,609,319
固定負債		
新株予約権付社債	2,700,000	5,000,000
長期借入金	570,672	2,304,787
退職給付引当金	14,927	107,187
役員退職慰労引当金	46,367	69,791
債務保証損失引当金	1,110,393	―
その他	179,368	385,324
固定負債合計	4,621,730	7,867,090
負債合計	25,557,268	38,476,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,659,238	7,659,238
資本剰余金	3,379,900	3,380,039
利益剰余金	△14,387,228	△6,339,656
自己株式	△1,855	△1,988
株主資本合計	△3,349,945	4,697,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,423	△50,044
為替換算調整勘定	△101,690	△136,934
評価・換算差額等合計	△110,113	△186,979
少数株主持分	5,605	91,560
純資産合計	△3,454,453	4,602,214
負債純資産合計	22,102,814	43,078,624

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年３月１日 至　平成21年11月30日)
営業収益	9,882,923
営業原価	12,938,883
営業総損失（△）	△3,055,960
販売費及び一般管理費	1,218,520
営業損失（△）	△4,274,480
営業外収益	
受取利息	9,369
受取配当金	2,389
有価証券売却益	1,218
為替差益	49,846
持分法による投資利益	1,000
その他	28,850
営業外収益合計	92,674
営業外費用	
支払利息	342,320
支払手数料	89,583
貸倒引当金繰入額	94,989
その他	203,417
営業外費用合計	730,310
経常損失（△）	△4,912,116
特別利益	
固定資産売却益	802,083
投資有価証券売却益	284,671
社債償還益	5,070,250
債務免除益	475,927
その他	27,826
特別利益合計	6,660,759
特別損失	
固定資産売却損	7,952
投資有価証券売却損	26,600
出資金評価損	18,556
たな卸資産評価損	7,928,287
貸倒引当金繰入額	573,150
債務保証損失引当金繰入額	1,211,418
減損損失	11,934
その他	6,273
特別損失合計	9,784,172
税金等調整前四半期純損失（△）	△8,035,529
法人税、住民税及び事業税	5,020
法人税等調整額	－
法人税等合計	5,020
少数株主損失（△）	△8,473
四半期純損失（△）	△8,032,077

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 (自 平成21年３月１日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△8,035,529
減価償却費	123,409
貸倒引当金の増減額（△は減少）	594,133
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,460
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△92,259
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△23,424
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	1,110,393
受取利息及び受取配当金	△11,758
支払利息	342,320
社債償還益	△5,070,250
投資有価証券売却損益（△は益）	△258,071
固定資産売却損益（△は益）	△794,130
売上債権の増減額（△は増加）	△329,957
たな卸資産の増減額（△は増加）	16,114,590
仕入債務の増減額（△は減少）	60,412
前受金の増減額（△は減少）	894,984
その他	625,442
小計	5,248,844
利息及び配当金の受取額	12,151
利息の支払額	△394,479
法人税等の支払額	△64,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,801,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△93,303
定期預金の払戻による収入	314,121
有形固定資産の取得による支出	△1,236
有形固定資産の売却による収入	5,949
無形固定資産の売却による収入	715,000
投資有価証券の取得による支出	△700
投資有価証券の売却による収入	170,391
貸付金の回収による収入	172,923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	892,055
子会社株式の取得による支出	△78,540
その他	44,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,141,297

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 (自 平成21年３月１日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,904,475
長期借入れによる収入	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,349,098
社債の償還による支出	△1,000,000
その他	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,243,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,719
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,303,293
現金及び現金同等物の期首残高	2,409,175
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,104,691

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第３四半期累計期間（自　平成21年３月１日　至　平成21年11月30日）

当社グループは、前連結会計年度において3,536,591千円の営業損失、9,134,852千円の当期純損失を計上し、当第３四半期連結累計期間においても4,274,480千円の営業損失、8,032,077千円の四半期純損失を計上したことから、3,454,453千円の債務超過の状態となりました。このため将来借入金の弁済が困難になることが予想されるため金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請いたしました。

また、当社が平成19年12月21日に発行した2012年満期ユーロ円建Ａ種転換社債型新株予約権付社債（以下、「本件Ａ種転換社債」といいます。）のうち2,300,000千円に関しては、社債権者より繰上償還請求に係る事前通知を受領しており、平成21年12月21日が繰上償還予定日でありましたが、資金決済が困難であったため、繰上償還が実施できませんでした。そして、かかる繰上償還請求を受けた本件Ａ種転換社債2,300,000千円の償還が実施できなかったことに伴い、本件Ａ種転換社債のうち繰上償還請求がなされなかった残額200,000千円及び当社が平成19年12月21日に発行した2012年満期ユーロ円建Ｂ種転換社債型新株予約権付社債（以下、「本件Ｂ種転換社債」といいます。）2,500,000千円についても、社債要項に従って請求失期の状態に至りました。このため、当社が本件Ａ種転換社債及び本件Ｂ種転換社債の受託者より期限の利益喪失の通知を受領した場合には、当社は、これら債務についても期限の利益を失い、ただちに償還しなければならないことになります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、まず資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げ及び金利の一部減額を要請し、一部の金融機関を除きすべて合意をいただき、実行いたしました。

また、本件Ａ種転換社債及び本件Ｂ種転換社債につきましては、額面額から大幅に減額した価格での買入れ償還をするため、現在各社債権者との間で交渉を行っております。

本体事業につきましては、平成20年8月29日付けの「新中期経営計画」に従い、風力発電事業のうち国内事業はすべて他社へ譲渡するとともに、当該事業に係る特許権及びオランダの子会社であるHarakosan Europe B.V等も売却いたしました。また、早期希望退職制度導入による13名の人員の削減、役員報酬の減額、東京事務所縮小に伴う事務所経費削減、等々のコスト削減に努めてまいりました。

当社グループは、引き続き、たな卸資産の早期売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、及び新規事業として不動産の再生再販事業の積極的推進などを通じて、収益力を上げていく予定です。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間(自 平成21年３月１日 至 平成21年11月30日)

	不 動 産 分譲事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	7,547,330	823,189	1,512,402	9,882,923	―	9,882,923
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	9,681	―	9,681	(9,681)	―
計	7,547,330	832,870	1,512,402	9,892,604	(9,681)	9,882,923
営業利益又は営業損失(△)	△3,543,737	236,173	△619,585	△3,927,149	(347,331)	△4,274,480

(注) １　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な内容

(1) 不動産分譲事業……マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介

(2) 不動産賃貸管理事業……一般賃貸物件の管理・斡旋

(3) 環境事業……風力発電機、太陽光発電システム、その他環境機器の販売

３　会計処理基準に関する事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年７月５日 企業会計基準第９号）を第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、不動産分譲事業の営業損失が1,251,352千円、環境事業の営業損失が442,557千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間(自 平成21年３月１日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全　社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,769,046	1,113,876	9,882,923	―	9,882,923
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	54,154	54,154	(54,154)	―
計	8,769,046	1,168,031	9,937,077	(54,154)	9,882,923
営業損失（△）	△4,272,814	△1,666	△4,274,480	―	△4,274,480

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
（1）ヨーロッパ・・・オランダ

【海外営業収益】

当第３四半期連結累計期間(自 平成21年３月１日 至 平成21年11月30日)

	アジア	計
海外営業収益（千円）	1,079,234	1,079,234
連結営業収益（千円）	―	9,882,923
連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	10.9%	10.9%

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
（1）アジア・・・中華人民共和国
3　海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(7) 重要な後発事象

転換社債型新株予約権付社債の繰上償還の遅延について

当社が平成19年12月21日に発行した2012年満期ユーロ円建Ａ種転換社債型新株予約権付社債（以下、「本件Ａ種転換社債」といいます。）のうち2,300,000千円に関しては、社債権者より繰上償還請求に係る事前通知を受領しており、平成21年12月21日が繰上償還予定日でありましたが、資金決済が困難であったため、繰上償還が実施できませんでした。そして、かかる繰上償還請求を受けた本件Ａ種転換社債2,300,000千円の償還が実施できなかったことに伴い、本件Ａ種転換社債のうち繰上償還請求がなされなかった残額200,000千円及び当社が平成19年12月21日に発行した2012年満期ユーロ円建Ｂ種転換社債型新株予約権付社債（以下、「本件Ｂ種転換社債」といいます。）2,500,000千円についても、社債要項に従って請求失期の状態に至りました。このため、当社が本件Ａ種転換社債及び本件Ｂ種転換社債の受託者より期限の利益喪失の通知を受領した場合には、当社は、これら債務についても期限の利益を失い、ただちに償還しなければならないことになります。

当社では、本件Ａ種転換社債及び本件Ｂ種転換社債につきまして、額面額から大幅に減額した価格での買入れ償還をするため、現在各社債権者との間で交渉を行っております。

「参考」

（要約）前四半期連結損益計算書

科　目	前第３四半期連結累計期間 （自 平成20年３月１日 至 平成20年11月30日）	
	金　額（千円）	百分比 （%）
Ⅰ 営業収益	14,918,737	100.0
Ⅱ 営業原価	14,525,362	97.4
営業総利益	393,374	2.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費	2,904,501	19.4
営業損失(△)	△2,511,127	△16.8
Ⅳ 営業外収益	164,676	1.1
1 受取利息	30,453	
2 受取配当金	45,939	
3 負ののれん償却額	21,799	
4 その他	66,484	
Ⅴ 営業外費用	1,379,535	9.3
1 支払利息	619,816	
2 その他	759,719	
経常損失(△)	△3,725,986	△25.0
Ⅵ 特別利益	484,949	3.3
1 固定資産売却益	4,366	
2 投資有価証券売却益	355,538	
3 新株予約権戻入益	96,909	
4 その他	28,134	
Ⅶ 特別損失	3,167,227	21.2
1 投資有価証券評価損	486,087	
2 貸倒引当金繰入額	2,333,051	
3 減損損失	322,296	
4 その他	25,792	
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,408,264	△42.9
税金費用	△3,564	△0.0
少数株主損失(△)	△91,093	△0.6
四半期純損失(△)	△6,313,606	△42.3